



平成 28 年 12 月 27 日

各 位

会 社 名 株式会社中村超硬  
代表者名 代表取締役社長 井上 誠  
(コード番号：6166 東証マザーズ)  
問合せ先 取締役社長室長 増田 宏文  
(TEL. 072-274-1072)

## 持分法適用関連会社の連結子会社への異動に関するお知らせ

当社は、本日開催の当社取締役会において、下記のとおり当社の持分法適用関連会社である中超住江デバイス・テクノロジー株式会社(以下、「NSDT社」という。)を連結子会社化することを決定いたしましたので、お知らせいたします。

### 1. 異動の理由

当社は、平成 25 年 7 月に住江織物株式会社（以下「住江織物」という。）と合弁事業契約を締結し、NSDT社に 49.9%の資本参加を行い、合弁事業を展開してまいりましたが、今後の事業展開を考慮した結果、NSDT社の株式の内、19,248 株を住江織物より取得し、連結子会社化することといたしました。

### 2. 異動する子会社の概要

(1)名称	中超住江デバイス・テクノロジー株式会社		
(2)所在地	大阪市中央区南船場 3-11-20		
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役会長 吉川 一三 代表取締役副会長 井上 誠		
(4)事業内容	シリコンウエハの加工及び販売		
(5)資本金	310 百万円		
(6)設立年月日	平成 23 年 12 月 22 日（営業開始日：平成 25 年 9 月 1 日）		
(7)大株主及び持株比率	住江織物株式会社 50.1% 株式会社中村超硬 49.9%		
(8)上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社は当該会社の株式 23,952 株保有しております。	
	人的関係	当社取締役 2 名及び当社社員 1 名が、当該会社の取締役を兼任しております。 また、当社の監査役 1 名が当該会社の監査役を兼任しております。	
	取引関係	当社が販売する製品の仕入先であります。	
(9)当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財政状態 (単位：百万円)			
決算期	平成 26 年 5 月期	平成 27 年 5 月期	平成 28 年 5 月期
純資産	450	524	390
総資産	1,453	1,325	1,344
売上高	1,035	1,673	1,102
営業利益	△28	131	△105
経常利益	△28	126	△112
当期純利益	△29	73	△133

### 3. 株式取得の相手先の概要

(1) 名称	住江織物株式会社		
(2) 所在地	大阪府中央区南船場 3-11-20		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役会長兼社長 吉川 一三		
(4) 事業内容	インテリア製品、自動車車両内装材製品、機能性資材製品の製造及び販売		
(5) 資本金	9,554 百万円		
(6) 設立年月日	昭和 5 年 12 月 26 日		
(7) 純資産	37,178 百万円		
(8) 総資産	86,878 百万円		
(9) 大株主及び持株比率	株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
	株式会社高島屋	9,249	12.26
	日本生命保険相互会社	5,018	6.65
	丸紅株式会社	3,665	4.86
	株式会社みずほ銀行	2,345	3.11
	野村信託銀行株式会社 (信託口 2052197)	2,300	3.05
	トヨタ自動車株式会社	2,240	2.97
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託ユニチカ口)	1,788	2.37
	住江織物共栄会	1,758	2.33
	株式会社三菱東京UFJ銀行	1,742	2.31
	CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	1,610	2.13
(10) 上場会社と当該会社との関係	資本関係	同社は当該会社の株式 24,048 株保有しております。	
	人的関係	取締役 1 名、執行役員 1 名及び社員 1 名が、当該会社の取締役を兼任しております。 また、取締役 1 名が当該会社の監査役を兼任しております。	
	取引関係	該当事項はありません。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	

### 4. 取得株式数、取得価格及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	23,952 株 (議決権の数：23,952 個) (持株比率：49.9%)
(2) 取得株式数	19,248 株 (議決権の数：19,248 個) (発行済株式数に対する割合：40.1%)
(3) 取得価格	株式売買代金：19,248 円
(4) 異動後の所有株式数	43,200 株 (議決権の数：43,200 個) (持株比率：90.0%)

## 5. 日程

- (1)取締役会決議日 平成 28 年 12 月 27 日(火)
- (2)株式譲渡契約締結日 平成 28 年 12 月末日迄(予定)
- (3)株式譲渡実行日 平成 28 年 12 月末日迄(予定)

## 6. 今後の見通し

本件が、平成 29 年 3 月期の連結業績に与える影響につきましては、現在精査中であり、今後公表すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

以 上